

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3524
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,105,494	4.1	84,322	11.8	76,020	2.5	50,675	△27.0
2023年3月期	1,062,157	4.8	75,433	△18.8	74,160	△21.1	69,424	△20.7

（注）包括利益 2024年3月期 63,401百万円（△18.4%） 2023年3月期 77,669百万円（△28.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	181.64	—	6.9	6.5	7.6
2023年3月期	247.39	—	10.0	6.6	7.1

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 △8,642百万円 2023年3月期 △2,186百万円

（注）当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,205,288	787,793	61.9	2,674.72
2023年3月期	1,136,217	751,311	62.7	2,553.69

（参考）自己資本 2024年3月期 746,532百万円 2023年3月期 711,917百万円

（注）当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	107,983	△24,604	△43,772	102,832
2023年3月期	85,013	△36,788	△54,734	60,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	85.00	—	95.00	180.00	25,217	36.4	3.6
2024年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	26,515	52.3	3.6
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		54.6	

（注）当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期および2025年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	561,500	2.8	36,000	△19.0	35,000	△19.4	21,000	△24.8	75.27
通期	1,159,000	4.8	86,000	2.0	83,500	9.8	50,000	△1.3	183.23

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行います。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	293,459,000株	2023年3月期	296,739,000株
2024年3月期	14,352,638株	2023年3月期	17,959,272株
2024年3月期	278,984,381株	2023年3月期	280,633,245株

（注）当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,636	9.2	24,323	4.9	24,894	4.1	32,862	16.0
2023年3月期	28,063	△18.8	23,176	△23.9	23,924	△23.0	28,336	△10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	117.79	—
2023年3月期	100.97	—

（注）当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	364,758	244,216	67.0	874.99
2023年3月期	369,173	238,387	64.6	855.11

（参考）自己資本 2024年3月期 244,216百万円 2023年3月期 238,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]10ページ「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年5月10日(金)にアナリスト・機関投資家向けの説明会(オンライン)を開催する予定です。この説明会におけるプレゼンテーション資料は本日5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、同説明会の音声情報は、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 次期の見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 中長期的な経営戦略と経営環境および優先的に対処すべき課題	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「2023中期経営計画」の最終年度である2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和などにより、経済活動の正常化が見られた一方、国内の生乳取引価格や円安進行にともなう海外輸入原材料価格の上昇が、当社グループ業績にも影響を及ぼしました。

食品セグメントでは、原材料価格の上昇に対して、多くの商品カテゴリーで価格改定を実施し、コスト上昇分の吸収に努めました。また、価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるべく、主力商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動に取り組み、徐々に数量回復の兆しも出てきました。海外では、中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の売上拡大を進めました。菓子や業務用の牛乳・クリーム事業は好調に推移したものの、経済情勢の変化や競争激化の影響により市販用の牛乳・ヨーグルト事業が苦戦しました。米国においては、チョコレートスナックを中心に取り組み、販路を着実に広げました。アジアにおいても、シンガポールに新たなチョコレートのラインを導入し、アジア各国や中東への輸出を積極的に進めました。

医薬品セグメントでは、感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症治療薬のトップ企業としての競争優位性確立に取り組みました。新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン（レプリコン）「コスタイベ筋注用」については、2023年11月に国内の製造販売承認を取得し、現在、変異株への対応を進めています。同感染症に対する小児用の不活化ワクチンについても、最終段階となる変異株対応の臨床試験を実施しています。加えて、新薬パイプラインの開発加速にも取り組み、5種混合ワクチンや、造血幹細胞移植後の慢性移植片対宿主病（慢性GVHD）の治療薬である選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」の製造販売承認を取得しました。海外では、受託製造/受託製造開発（CMO/CDMO）事業の強化・拡大に注力し、インドに完成した新製造棟における商業出荷に向けた準備を確実に進めるなど、生産能力の向上にも努めました。

サステナビリティに関しては、「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG[®]経営の実践」に基づき事業との融合に取り組みました。酪農分野での温室効果ガス（GHG）排出量削減に向け、J-クレジット制度を活用したビジネスモデルの構築に取り組んだほか、カカオ生産を持続可能なものにするため、フルーツや機能素材としてのカカオの可能性を追求し、新しい価値創造にも挑戦してきました。

なお、2024年4月9日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、食品セグメントにおいて、中国で牧場を運営する持分法適用会社のAustAsia Group Ltd.が、中国国内における飼料代高騰や生乳価格下落の影響により収益性が悪化したことなどを受け、AustAsia Group Ltd.に係る減損損失62億円を、持分法による投資損失として営業外費用に計上しました。また、中国の市販向け牛乳・ヨーグルト事業において、競合他社との価格競争が激化したことなどによる収益性の悪化を受け、牛乳・ヨーグルト事業に係る有形固定資産の減損損失143億円を特別損失に計上しました。

この結果、当期の売上高は 1兆1,054億94百万円（前期比 4.1%増）、営業利益は 843億22百万円（同 11.8%増）、経常利益は 760億20百万円（同 2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 506億75百万円（同 27.0%減）となりました。また、ROEは 6.9%、EPSは 181.64円となりました。

「2023中期経営計画」で掲げた2024年3月期の各指標の達成状況については次表のとおりです。食品セグメントにおける価格改定などもあり連結売上高目標は達成したものの、コスト高騰などの影響により連結営業利益は目標に届かず、ROEやROICの目標も未達となりました。「明治ROESG[®]」については、5つのESG外部指標は全て目標水準を達成したものの、ROEが低下したことにより目標未達となりました。

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2023中期経営計画 (2024年3月期) 当初目標
明治ROESG*	12.3ポイント	13.8ポイント	12.2ポイント	13ポイント
連結売上高	1兆130億円	1兆621億円	1兆1,054億円	1兆800億円
・食品セグメント	8,260億円	8,656億円	9,001億円	8,745億円
・医薬品セグメント	1,879億円	1,972億円	2,061億円	2,090億円
連結営業利益(率)	929億円 (9.2%)	754億円 (7.1%)	843億円 (7.6%)	1,200億円 (11.1%)
・食品セグメント	759億円	558億円	643億円	1,020億円
・医薬品セグメント	186億円	217億円	227億円	185億円
海外売上高	929億円	1,200億円	1,323億円	1,345億円
ROIC	8.4%	6.3%	6.2%	10%以上
ROE	13.5%	10.0%	6.9%	11%以上

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期	
			増減額	主な増減要因
売上高	10,621	11,054	433	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	754	843	88	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	46	40	△5	為替差益△4
営業外費用	58	123	64	持分法による投資損失+64
経常利益	741	760	18	—
特別利益	296	359	63	投資有価証券売却益+208、 固定資産売却益△145
特別損失	83	244	160	減損損失+152
税金等調整前 当期純利益	954	875	△79	—
法人税等	239	337	98	法人税、住民税及び事業税+56、 法人税等調整額+41
非支配株主に帰属する 当期純利益	20	30	9	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	694	506	△187	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

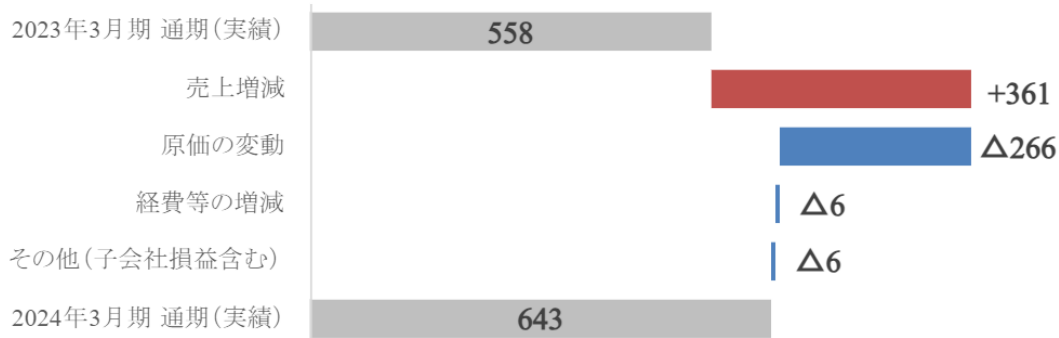
①食品セグメント

- ・売上高は、価格改定効果もあり前期を上回りました。幅広い事業で前期を上回り、特に業務用食品事業や海外事業は大幅に上回りました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。価格改定効果が原材料コストの上昇や数量減の影響をカバーしました。

(単位：億円)

		2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	8,656	9,001	4.0%
	営業利益	558	643	15.1%

営業利益増減分析 (単位:億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率		2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	2,025	2,030	0.3%	ヨーグルト ・チーズ	241	267	10.6%
ニュートリ ション	1,168	1,256	7.5%	ニュートリ ション	146	179	22.7%
チョコレート ・グミ	1,028	1,037	0.9%	チョコレート ・グミ	111	117	4.9%
牛乳	715	749	4.8%	牛乳	△25	△20	—
業務用食品	711	804	13.0%	業務用食品	30	57	86.5%
フローズン ・調理食品	579	615	6.2%	フローズン ・調理食品	32	40	24.1%
海外	685	777	13.4%	海外	△9	△24	—
その他 ・国内子会社	1,741	1,729	△0.7%	その他 ・国内子会社	30	26	△15.1%

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前期並みとなりました。プロバイオティクスは前期並みとなりましたが、ヨーグルトはドリンクタイプの大容量品の終売の影響で減収となりました。チーズは需要拡大や販促強化により、スライスチーズを中心に伸長しました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。原材料コストが増加しましたが、価格改定効果がコスト増や数量減の影響を上回りました。価格改定による数量への影響を最小化すべくマーケティング投資を強化しました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前期を上回りました。乳幼児ミルクは、価格改定効果に加え、外出機会の増加などにより液体ミルクが大幅に伸長したことで増収となりました。スポーツプロテイン「ザバス」は、粉末タイプが増収となったことに加え、たんぱく質配合量を20gに増量した商品の発売により、ドリンクタイプも大幅に伸長しました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。原材料コストが増加しましたが、価格改定効果がコスト増や数量減の影響を上回りました。

チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前期並みとなりました。チョコレートは、主力の「チョコレート効果」が好調に推移したほか、人流回復やインバウンド需要によりナッツチョコレートが大幅に伸長しました。グミは、子会社譲渡による減収の影響を受けましたが、主力品が好調に推移し、前期並みとなりました。
- ・営業利益は、価格改定効果に加えて、構造改革による製造間接費の減少により前期を上回りました。

牛乳事業

- ・売上高は、価格改定効果に加え、「明治おいしい牛乳」シリーズの中小容量品が好調に推移したことにより前期を上回りました。
- ・営業利益は、国内生乳価格上昇の影響を受けたものの、価格改定効果や中小容量品の数量増などにより前期から損失額が縮小しました。

業務用食品事業

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。人流回復により市場が拡大した影響もあり、クリームやバター、カカオなどが伸長しました。
- ・営業利益は、原材料コストと減価償却費などの製造間接費が増加しましたが、価格改定効果や数量増により前期を大幅に上回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前期を上回りました。アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」や付加価値型新商品が好調に推移しました。バター・マーガリン類も好調に推移しました。調理食品は、2023年2月に冷凍ピザを終売した影響により減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。価格改定効果が原材料コストや拡売費の増加を上回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、前期を大幅に上回りました。中国の業務用市乳事業や菓子事業、米国や東南アジアの子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は、前期から損失額が拡大しました。中国の子会社が、市販用の牛乳・ヨーグルト事業において拡売費が増加したことに加え、2023年1月の天津工場稼働に伴う新規開拓費用や減価償却費も増加したことにより、大幅減益となりました。米国や東南アジアの子会社は増益となりました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、キャンデー、OTC)

- ・売上高は前期並みとなりました。糖類を扱う商社などが好調に推移しましたが、ガムなどの終売や子会社譲渡が影響しました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加に加え、ガムなどの終売影響により前期を大幅に下回りました。

②医薬品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。国内医薬品事業と海外医薬品事業は前期を上回り、ヒト用ワクチン事業と動物薬事業は前期を下回りました。
- ・営業利益は、海外医薬品事業やヒト用ワクチン事業の増益により、前期を上回りました。

(単位：億円)

		2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,972	2,061	4.5%
	営業利益	217	227	4.6%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率		2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率
国内医薬品	1,001	1,059	5.8%	国内医薬品	101	81	△20.1%
海外医薬品	514	545	6.1%	海外医薬品	77	94	22.7%
ヒト用 ワクチン	347	347	△0.1%	ヒト用 ワクチン	24	40	65.5%
動物薬	108	108	△0.7%	動物薬	14	11	△21.9%

国内医薬品事業

- ・売上高は前期を上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や「メイアクト」に加え、血漿分画製剤が増収となりました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響に加え、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチンに関する受託収入の減少や研究開発費の増加により前期を大幅に下回りました。

海外医薬品事業

- ・売上高は前期を上回りました。ロイヤリティ収入が減少しましたが、為替影響に加え、スペインやタイの子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。海外子会社の増収やインドの子会社の原価低減が寄与しました。

ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前期並みとなりました。4種混合ワクチン「クアトロバック」は好調に推移しましたが、インフルエンザワクチンやB型肝炎ワクチン「ビームゲン」が減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。生産効率化に加え、ロイヤリティ収入も寄与しました。

動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は、低収益品の品目数削減の影響を受けましたが、海外向け販売の寄与により前期並みとなりました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加などにより前期を大幅に下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2023年3月末	2024年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	4,709	5,630	921	現金及び預金+433、 受取手形及び売掛金+292
固定資産	6,652	6,422	△230	建設仮勘定△255、投資有価証券△247、 建物及び構築物(純額)+131、土地+75、 退職給付に係る資産+73
資産合計	11,362	12,052	690	—
流動負債	2,662	3,223	560	短期借入金+174、 支払手形及び買掛金+150、 未払法人税等+58、未払費用+23
固定負債	1,186	951	△234	長期借入金△218
負債合計	3,849	4,174	325	—
株主資本	6,651	6,903	251	利益剰余金+241
その他の包括利益 累計額	467	562	94	為替換算調整勘定+126、 退職給付に係る調整累計額+65、 その他有価証券評価差額金△98
非支配株主持分	393	412	18	—
純資産合計	7,513	7,877	364	—
負債純資産合計	11,362	12,052	690	—
有利子負債	643	499	△144	長期借入金△218、 1年内償還予定の社債△100、 短期借入金+174
自己資本比率	62.7%	61.9%	△0.7pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	850	1,079	229	棚卸資産の増減額+156、減損損失+152、 有形固定資産売却損益+147、売上債権の増減額△226
投資活動による キャッシュ・フロー	△367	△246	121	有形固定資産の取得による支出+187、 投資有価証券の売却による収入+96、 有形及び無形固定資産の売却による収入△181
財務活動による キャッシュ・フロー	△547	△437	109	自己株式の増減額+105
現金及び現金同等物 の期末残高	609	1,028	418	—
フリー・ キャッシュ・フロー	482	833	351	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は534億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

■乳製品生産工場（北海道根釧地区新工場）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	12.4%	11.1%	13.5%	10.0%	6.9%
ROA (総資産経常利益率)	10.3%	10.7%	8.6%	6.6%	6.5%
EPS (1株当たり当期純利益)	232.04円	226.26円	303.62円	247.39円	181.64円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.19倍	0.16倍	0.12倍	0.09倍	0.07倍

(注) 1. 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

2025年3月期は、世界経済や国内の消費動向に加え、為替の変動、人件費や物流費の上昇などが懸念されますが、当社グループは当期より始まる「2026中期経営計画[※]」の基本方針に則り、目標達成に向けて各戦略を着実に実行してまいります。

※「2026中期経営計画」の詳細は12ページをご参照ください。

セグメント別の計画は次のとおりです。

①食品セグメント

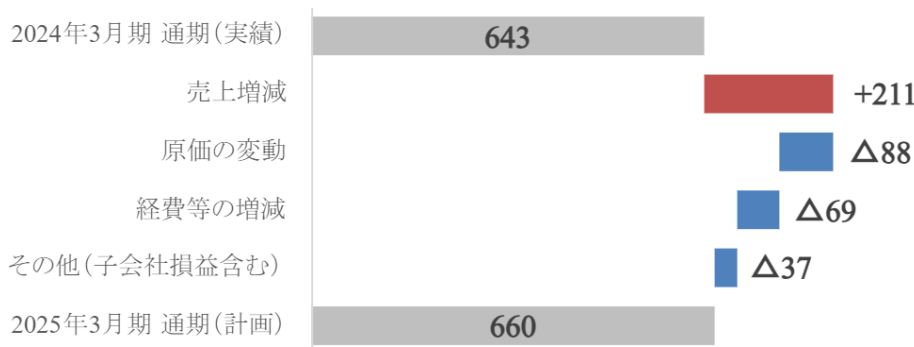
国内は、既存ブランドにおける価値訴求強化と高付加価値商品の投入に取り組みます。プロバイオティクスやヨーグルト、チョコレートなどの健康機能を訴求するほか、スポーツプロテインや流動食における提供価値の進化を目指します。また、サステナビリティと事業の融合にも取り組み、栄養による社会課題解決に向け、2023年6月に策定した「Meiji NPS（明治栄養プロファイリングシステム）」を活用し、栄養価値の高い商品の開発・改良を目指します。好調な業務用事業でも、当社の強みを活かした独自商品の展開により、売上規模拡大や収益性向上に取り組みます。

海外は、中国において構造改革に注力します。苦戦している市販の牛乳・ヨーグルトは、独自価値商品を投入し、付加価値商品の構成比の拡大に取り組みます。好調な業務用の牛乳・クリームは新規販売先を開拓し、新工場が稼働するチョコレートやフローズンデザートは販売エリアの拡大を目指します。米国では、チョコレートスナックを中心に販路を拡大します。アジアでは、チョコレートや乳幼児ミルクの展開を加速させます。欧州では、ダノン社との協業による粉ミルクの展開を強化します。

(単位：億円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	対前期 増減率
食 品	売上高	9,001	9,138	1.5%
	営業利益	643	660	2.6%

営業利益増減分析 (単位：億円)



②医薬品セグメント

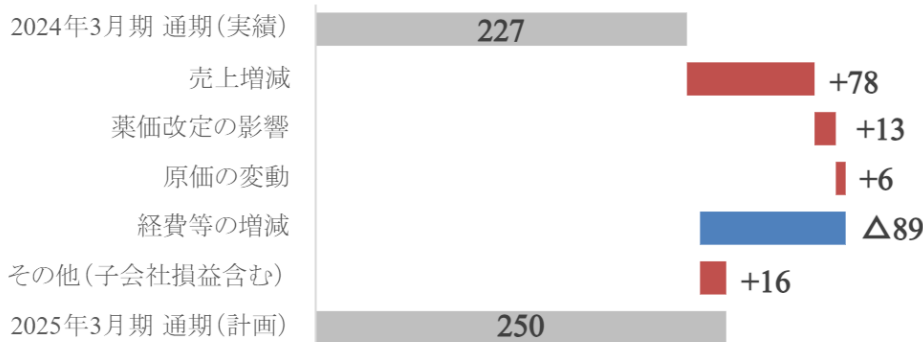
国内においては、社会課題となっている感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症薬のトップ企業としての競争優位性確立と収益性の強化に引き続き取り組みます。人流回復により感染症が流行し、高いレベルで需要が続いている抗菌薬の安定供給に取り組むほか、新たに上市する製品の拡売に注力します。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活かし、2024年秋冬シーズンにおいて、新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン（レプリコン）「コスタイベ筋注用」を上市していきます。

海外においては、CMO/CDMO事業の成長による収益最大化に取り組みます。メドライクグループの生産能力を増強し、既存の生産能力も効率的に活用します。

(単位：億円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,061	2,458	19.3%
	営業利益	227	250	10.2%

営業利益増減分析 (単位：億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、食と健康、医薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

事業活動により得た資金は、持続的な成長に向けて、将来への成長投資や研究開発へ積極的に充当します。

「2023中期経営計画」では、ROICを起点とした経営管理体制を推進し、資本生産性向上に向けた事業体質の強化・改善に加え、規律ある経営資源配分による強固な財務基盤の構築に取り組んでまいりました。また、資本政策の方針に基づき、連結配当性向を2024年3月期までに40%水準に引き上げるとともに、最適資本構成や資金余力等を勘案し、必要に応じて自己株式の取得も実施いたしました。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり47.5円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり95円と前期より5円増配し、連結配当性向は52.3%となります。なお、当社株式の流動性向上を目的に、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。2023年4月3日には約32万株（分割後ベース）の自己株式を消却いたしました。

2025年3月期から2027年3月期までの「2026中期経営計画」では、株主の皆さまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、各期で総還元性向50%以上を目安とし、1株当たり配当額の継続的な増配を目指します。

次期の年間配当金については、1株当たり100円（第2四半期末50円、期末50円）と増配を予定しております。また、2024年5月10日に公表いたしました300億円の自己株式取得の実施も含め、総還元性向は114.6%を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループ理念に掲げる使命・役割のもと、「食と健康」の企業グループとしてお客さまの生活充実に貢献することで持続的な成長・発展をすべく全力を尽くし、あらゆるステークホルダーとの信頼に基づき企業価値の向上を図ってまいります。

[グループ理念]

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拓け、
「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。
私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。
私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一步先を行く価値を創り続けます。

[経営姿勢] グループ理念を実現させていくにあたり、経営の基本姿勢を表明したものです。

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2) 中長期的な経営戦略と経営環境および優先的に対処すべき課題

①2026中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）

「2026中期経営計画」では、市場・事業・行動の変革を通じた成長軌道への回帰を目指し、「2023中期経営計画」で掲げた明治ROESG®経営をさらに進化させていきます。社会課題の解決を事業戦略に取り込み、サステナビリティ・イノベーションにより社会価値を創出します。そして、経済価値と社会価値を同時に実現（トレード・オン）することで持続的な成長を目指します。

重点戦略および目標指標は次のとおりです。

重点戦略

1. 成長事業への経営資源の投入
2. 安定したキャッシュ創出力の維持・強化
3. 経営戦略に即した人財戦略の推進

目標指標

	2024年3月期 実績	2027年3月期 目標
明治ROESG®	—	9.8ポイント
連結営業利益	843億円	1,165億円
・食品セグメント	643億円	830億円
・医薬品セグメント	227億円	400億円
連結当期純利益	506億円	765億円
海外売上高	1,348億円※	2,525億円
ROIC	6.2%	8.5%以上
ROE	6.9%	9.5%以上

※2025年3月期からの事業区分の変更を遡及適用した参考値です。

具体的な戦略のポイントは次のとおりです。

重点戦略1. 成長事業への経営資源の投入

食品セグメントでは、海外での飛躍的な成長に向け、キューブタイプ粉ミルクなどの技術・知財面で競争優位性のある商品や、チョコスナックなどの味や食感の設計、製造技術などで差別性のある商品で、積極的な事業拡大を目指します。現地ニーズに合致した商品開発やグローバル生産・供給体制の確立、マーケティングの強化に注力するほか、M&Aやアライアンスにも取り組みます。国内では、B to B事業において、新規開発素材や自社ブランドを活用した売上拡大を図ります。

医薬品セグメントでは、新規発売医薬品の価値最大化に取り組むとともに、画期的な新薬パイプライン開発を確実に進めます。

重点戦略2. 安定したキャッシュ創出力の維持・強化

食品セグメントでは、既存事業領域においてサステナビリティを付加価値や経済価値につなげる「市場創造型」の商品開発を推進します。「明治サステナブルプロダクツ認定制度」を設け、バリューチェーン上のあらゆるプロセスでサステナビリティ活動を推進し、商品コンセプトへのサステナビリティの組み込みを促進します。また、「Meiji NPS (明治栄養プロファイリングシステム)」を活用し、栄養価値の高い商品の開発・改良を促進します。デジタル技術を活かした新規ソリューション事業の立ち上げや、マーケティングへの活用による既存商品の価値の最大化にも取り組みます。

医薬品セグメントでは、国家戦略と連動した医薬品の安定供給に取り組むほか、企業連携によるジェネリック医薬品バリューチェーンの強靱化を目指します。

また、食品、医薬品セグメントともに、ROICの活用により経営管理体制を強化し、資本生産性の向上に取り組みます。食品と医薬品でハードルレートを別に設定し、事業別のROIC管理体制を強化します。継続的に営業利益率の向上を図るとともに、投下資本をコントロールしていきます。

重点戦略1・2をふまえた各事業およびサステナビリティの主な取り組みは次のとおりです。

(食品セグメント)

・デイリー事業

国内での安定的な利益体質とグローバルでの成長基盤の確立に向け、高付加価値商品の提案、生産体制の見直しを起点とした収益性の向上、中国事業の立て直しを中心に取り組みます。

・カカオ事業

グローバル展開を前提とした付加価値の高い事業への転換を図ります。サステナブルカカオ豆調達と連動した新たな価値提供、国内外において独自性の高い商品投入やマーケティング施策の実行、グローバルでの競争力向上のための開発・生産・販売体制の強化に取り組みます。

・ニュートリション事業

国内での新市場育成や独自価値を持った新商品の展開に取り組むとともに、海外展開の加速やさらなる成長にも取り組みます。

・フードソリューション事業

業務用領域を成長ドライバーとして売上規模拡大と収益性向上を目指します。アプリケーションセンターを活用して新規提案力を強化し、新たな高収益事業を立ち上げます。付加価値乳原料などのグローバル展開にも取り組みます。市販領域では、低収益事業の改革に取り組むほか、アイスクリームやチーズなど主力ブランド強化に取り組みます。

(医薬品セグメント)

・国内事業

感染症治療薬やワクチンの安定供給に取り組み、新興・再興感染症の脅威への対応など社会課題解決型企業としての持続可能な収益基盤の確立を目指します。画期的新薬の開発や供給により、アンメット・メディカルニーズにも対応していきます。

・海外事業

CMO/CDMO事業における生産能力増強により、人口が増加しているアジアやアフリカなどにおける医薬品アクセスの向上にも貢献します。グローバル製品の開発を推進するとともに、ヒト用ワクチンの海外展開も検討いたします。

- ・ワクチン・動物薬事業

ワクチンにおいては、次世代mRNAワクチン（レプリコン）「コスタイベ筋注用」の普及促進のほか、インフルエンザワクチンの収益最大化、5種混合ワクチンのシェア拡大、新領域への参入を進めます。動物薬においては、国内市場での収益性強化に努めるとともに、海外市場での事業拡大にも取り組みます。

(サステナビリティ)

<こころとからだの健康>

- ・健康と栄養

「Meiji NPS（明治栄養プロファイリングシステム）」による当社商品の栄養価値の評価を実施し、栄養不良の二重負荷（低栄養・過栄養）に対応した商品開発を強化します。

- ・新興・再興感染症の脅威への対応

新型コロナウイルスワクチンの開発・供給に取り組むとともに、デング熱などのワクチン開発や薬剤耐性菌に対応する医薬品開発を進めます。

- ・医薬品の安定供給

堅牢なサプライチェーン構築により、基礎的医薬品、安定確保医薬品、ワクチン、血漿分画製剤の安定供給体制の確立に取り組めます。

- ・製品品質の安全性・信頼性

食品では、製品の安全体制強化に取り組めます。医薬品では、新分野やグローバル展開に対応した信頼性保証体制を構築します。

<環境との調和>

- ・気候変動への対応（脱炭素社会）

省エネ・創エネ活動の強化、再生可能エネルギーへの移行により、Scope 1・2排出量の削減に取り組めます。また、酪農分野でのGHG排出量削減などによるScope 3排出量の削減も推進します。

- ・資源循環の推進（循環型社会）

プラスチック容器包装の「リデュース」の取り組みを進めるとともに、バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用比率を拡大します。また、食品ロス削減にも取り組めます。

- ・水資源の確保

水使用量を削減するとともに、工場の水源地での森林保全などによる水源涵養活動を拡大し、水リスクへの対応を進めます。

- ・生物多様性

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応を強化します。

<豊かな社会づくり>

- ・多様な人財の成長と活躍

グローバルビジネス人財の育成強化や、女性社員のキャリア支援と意識醸成に注力するとともに、多様な人財の活躍を推進する管理者マネジメントスキルの強化に取り組めます。

- ・バリューチェーンにおける人権の尊重

人権デュー・ディリジェンスの強化に取り組めます。

- ・高い倫理観に基づいたマーケティング

責任あるマーケティングの強化やポリシーの策定に取り組めます。

<持続可能な調達活動>

- ・人権や環境に配慮した責任あるサプライチェーンを構築します。またカカオ豆では、明治サステナブルカカオ豆の調達拡大、トレーサビリティの100%確立、森林減少ゼロ・児童労働ゼロに向けた調達活動の取り組みを進めます。

重点戦略3. 経営戦略に即した人財戦略の推進

「多様な人財が自律・挑戦・成長・共創し、イノベーションを生み出す」との考え方のもと、経営戦略に基づいた人財・組織風土のあるべき姿を定め、それを実現する人財戦略を推進します。

(人財・組織風土のあるべき姿)

- ・挑戦と成長を続け、世界の食と健康をリードするプロフェッショナル人財
- ・多様な人財一人一人のウェルビーイングの実現を支え、個人・チームの可能性を最大限引き出す組織風土

財務戦略

- ・営業キャッシュフローは、重点戦略に沿って適切に戦略投資および経常投資に配分します。
- ・M&A・アライアンス実行時は、現在の信用格付維持を前提としたD/Eレシオ0.5倍程度以内での負債調達を必要に応じて実施します。
- ・株主還元については、総還元性向50%以上とし、継続的な増配を目指します。また、最適資本構成の観点から自己株式の取得も検討します。
- ・政策保有株式は2027年3月期末において、連結純資産比5%未満とします。

②経営環境および優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、競争の激化、原材料市況や為替の変動などに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市場構造や消費マインドの変化など、不透明な状況が続いています。また、気候変動や環境問題への対応、人権や多様性の尊重、持続可能な調達活動など、企業が果たすべき役割や責任も増大しています。企業価値評価の考え方も大きく変わっており、企業の持続可能性、リスクへの強靭性、社会への貢献度が重視されています。

このような環境下、当社グループはグローバルで健康・栄養の社会課題の解決に貢献できる企業として持続的な成長を目指すべく、次の課題に適切に取り組んでまいります。

- ・経済価値と社会価値を同時に実現（トレード・オン）するビジネスモデルの確立を目指します。
- ・社会課題解決への取り組みは事業成長やイノベーションのためのシーズと捉え、新たな価値創造に果敢に挑戦します。
- ・ROICを活用した経営管理体制を強化し、最適な事業ポートフォリオを構築することで、資本生産性のさらなる向上を目指します。
- ・赤ちゃんからお年寄りまであらゆる世代の「こころとからだの健康」に貢献するユニークな企業グループとしての強みに磨きをかけ、グループシナジーの創出を実現します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを検討しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,519	106,858
受取手形及び売掛金	173,001	202,239
商品及び製品	120,779	118,935
仕掛品	5,371	5,151
原材料及び貯蔵品	73,405	75,282
その他	34,917	54,775
貸倒引当金	△73	△214
流動資産合計	470,919	563,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,771	374,779
減価償却累計額	△175,987	△179,872
建物及び構築物 (純額)	181,783	194,906
機械装置及び運搬具	579,612	587,583
減価償却累計額	△414,059	△424,537
機械装置及び運搬具 (純額)	165,552	163,046
工具、器具及び備品	59,450	59,001
減価償却累計額	△46,731	△46,510
工具、器具及び備品 (純額)	12,718	12,490
土地	69,486	77,040
リース資産	2,522	2,981
減価償却累計額	△1,932	△2,050
リース資産 (純額)	590	931
建設仮勘定	57,623	32,090
有形固定資産合計	487,755	480,507
無形固定資産	21,496	20,998
投資その他の資産		
投資有価証券	112,649	87,935
退職給付に係る資産	21,733	29,076
繰延税金資産	14,412	16,069
その他	7,313	7,746
貸倒引当金	△63	△74
投資その他の資産合計	156,046	140,753
固定資産合計	665,298	642,259
資産合計	1,136,217	1,205,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,312	127,348
短期借入金	4,874	22,330
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	34,994	37,377
未払法人税等	11,299	17,122
契約負債	870	353
返金負債	18,052	17,876
賞与引当金	11,375	11,461
その他	62,478	88,475
流動負債合計	266,258	322,345
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,496	17,596
繰延税金負債	5,497	4,754
退職給付に係る負債	56,255	54,384
役員退職慰労引当金	76	87
その他	7,322	8,326
固定負債合計	118,647	95,149
負債合計	384,905	417,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,609	72,410
利益剰余金	602,042	626,158
自己株式	△47,502	△38,236
株主資本合計	665,149	690,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,598	21,722
繰延ヘッジ損益	11	78
為替換算調整勘定	17,870	30,517
退職給付に係る調整累計額	△2,713	3,880
その他の包括利益累計額合計	46,767	56,200
非支配株主持分	39,394	41,261
純資産合計	751,311	787,793
負債純資産合計	1,136,217	1,205,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,062,157	1,105,494
売上原価	755,354	778,149
売上総利益	306,802	327,345
販売費及び一般管理費	231,368	243,023
営業利益	75,433	84,322
営業外収益		
受取利息	390	488
受取配当金	1,472	1,322
為替差益	785	291
その他	1,952	1,934
営業外収益合計	4,601	4,037
営業外費用		
支払利息	462	367
持分法による投資損失	2,186	8,642
開業費	1,312	1,467
その他	1,913	1,861
営業外費用合計	5,875	12,338
経常利益	74,160	76,020
特別利益		
固定資産売却益	18,267	3,738
投資有価証券売却益	8,052	28,917
関係会社株式売却益	1,068	2,720
補助金収入	454	551
その他	1,767	15
特別利益合計	29,611	35,942
特別損失		
固定資産廃棄損	4,096	4,336
固定資産圧縮損	445	551
減損損失	257	15,524
支払補償金	-	2,923
その他	3,560	1,120
特別損失合計	8,360	24,456
税金等調整前当期純利益	95,410	87,507
法人税、住民税及び事業税	29,729	35,422
法人税等調整額	△5,817	△1,630
法人税等合計	23,912	33,792
当期純利益	71,498	53,715
非支配株主に帰属する当期純利益	2,073	3,040
親会社株主に帰属する当期純利益	69,424	50,675

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	71,498	53,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,726	△9,865
繰延ヘッジ損益	△64	69
為替換算調整勘定	5,854	10,574
退職給付に係る調整額	798	6,768
持分法適用会社に対する持分相当額	4,309	2,138
その他の包括利益合計	6,171	9,686
包括利益	77,669	63,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,729	60,107
非支配株主に係る包括利益	1,940	3,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	80,503	560,238	△37,868	632,873
当期変動額					
剰余金の配当			△24,649		△24,649
親会社株主に帰属する当期純利益			69,424		69,424
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		138		381	520
持分法適用会社に対する持分変動			△2,970		△2,970
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	105	41,804	△9,634	32,275
当期末残高	30,000	80,609	602,042	△47,502	665,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,347	73	7,673	△3,631	40,462	39,684	713,021
当期変動額							
剰余金の配当							△24,649
親会社株主に帰属する当期純利益							69,424
自己株式の取得							△10,015
自己株式の処分							520
持分法適用会社に対する持分変動							△2,970
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,749	△61	10,197	918	6,305	△290	6,014
当期変動額合計	△4,749	△61	10,197	918	6,305	△290	38,290
当期末残高	31,598	11	17,870	△2,713	46,767	39,394	751,311

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	80,609	602,042	△47,502	665,149
当期変動額					
剰余金の配当			△26,499		△26,499
親会社株主に帰属する当期純利益			50,675		50,675
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		217		865	1,083
自己株式の消却		△8,416		8,416	—
連結範囲の変動			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,199	24,115	9,266	25,182
当期末残高	30,000	72,410	626,158	△38,236	690,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,598	11	17,870	△2,713	46,767	39,394	751,311
当期変動額							
剰余金の配当							△26,499
親会社株主に帰属する当期純利益							50,675
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1,083
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,875	66	12,646	6,594	9,432	1,866	11,299
当期変動額合計	△9,875	66	12,646	6,594	9,432	1,866	36,481
当期末残高	21,722	78	30,517	3,880	56,200	41,261	787,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,410	87,507
減価償却費	53,575	55,317
減損損失	257	15,524
のれん償却額	15	11
有形固定資産除却損	4,086	4,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△314	175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,489	624
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,810
支払利息	462	367
事業構造改善費用	3,034	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,186	8,642
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,143	△3,383
固定資産圧縮損	445	551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,038	△28,916
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,067	△2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,100	△27,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,721	1,959
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,062	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,611	13,194
その他	3,472	7,442
小計	122,721	131,147
利息及び配当金の受取額	2,944	2,018
利息の支払額	△439	△405
事業構造改善費用の支払額	△2,902	—
法人税等の支払額	△37,311	△24,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,013	107,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,811	△50,023
無形固定資産の取得による支出	△3,359	△3,421
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,068	5,924
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	3,000
補助金の受取額	454	532
投資有価証券の取得による支出	△562	△895
投資有価証券の売却による収入	11,183	20,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,944	5,459
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	919	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△372
その他	△2,625	△2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,788	△24,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,450	△506
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△14,355	△4,142
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△9,502	1,057
配当金の支払額	△24,606	△26,444
非支配株主への配当金の支払額	△2,230	△823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,476
その他	△1,090	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,734	△43,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,576	2,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,933	41,893
現金及び現金同等物の期首残高	64,872	60,939
現金及び現金同等物の期末残高	60,939	102,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(除外)

当連結会計年度において、明治産業株式会社及び株式会社スリーエスアンドエルの株式を売却したため、汕頭経済特区明治医薬有限公司の保有持分を譲渡したため、北里薬品産業株式会社の清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、千葉明治牛乳株式会社の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。独立掲記していた特別利益の「関係会社出資金売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。独立掲記していた特別損失の「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しており、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度において独立掲記いたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「補助金収入」536百万円、「その他」1,416百万円は「その他」1,952百万円として、特別利益に表示していた「関係会社出資金売却益」1,751百万円、「その他」16百万円は、「その他」1,767百万円として、特別損失に表示していた「事業構造改善費用」3,034百万円、「その他」783百万円は、「減損損失」257百万円、「その他」3,560百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「関係会社出資金売却損益(△は益)」△1,751百万円、「その他」5,223百万円は、「その他」3,472百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は(株)明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループ及びKMバイオロジクス(株)の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、調理食品、チョコレート、グミ、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、OTC、飼料、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	864,894	197,262	1,062,157	—	1,062,157
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	714	17	732	△732	—
計	865,609	197,280	1,062,889	△732	1,062,157
セグメント利益	55,874	21,721	77,596	△2,162	75,433
セグメント資産	823,044	326,110	1,149,155	△12,937	1,136,217
その他の項目					
減価償却費	43,597	9,745	53,342	233	53,575
持分法適用会社への投資額	38,826	—	38,826	—	38,826
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	41,033	11,283	52,316	214	52,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,162百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△12,937百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△112,239百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産99,302百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	899,406	206,088	1,105,494	—	1,105,494
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	721	20	742	△742	—
計	900,127	206,109	1,106,237	△742	1,105,494
セグメント利益	64,315	22,717	87,032	△2,710	84,322
セグメント資産	865,699	337,635	1,203,334	1,953	1,205,288
その他の項目					
減価償却費	45,293	9,701	54,995	322	55,317
持分法適用会社への投資額	32,109	—	32,109	—	32,109
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	46,439	15,581	62,020	544	62,564

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,710百万円には、セグメント間取引消去22百万円、セグメント内取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,535百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額1,953百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△92,951百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,904百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	15,460	63	15,524	—	15,524

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	2,553.69円	2,674.72円
1株当たり当期純利益	247.39円	181.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,424	50,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	69,424	50,675
期中平均株式数(千株)	280,633	278,984

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

財務安全性と資本効率のバランス、資本コストの低減などを総合的に勘案し、株主の皆さまへの一層の利益還元と資本効率の向上を目的として自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

11百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.94%)

(3) 株式の取得価額の総額

300億円(上限)

(4) 取得期間

2024年5月14日～2024年9月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(6) その他

本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定です。